

イノベーション・コースト構想の各プロジェクトの進捗状況

(※1～4の分類は平成27年6月イノベーション・コースト構想推進会議での整理による。)

1. 既に事業化が進んでいるもの		事業概要	進捗状況・スケジュール(案)
国	ロボット	福島浜通り実証区域 ○橋梁、トンネル及びダム・河川その他山野等オープンスペースを実証試験の場として提供。	○平成28年6月20日時点で、17の開発事業者から35の実証試験希望が出され、このうち10の実証実験を実施。これにより、市町から提案のあった13の実証区域候補のうち、6の実証区域が利用された。
		JAEA大熊・分析研究センター ○燃料デブリや放射性廃棄物などに含まれる難測定核種分析手法等の開発や、燃料デブリや汚染水処理後の二次廃棄物等の性状把握、処理・処分技術の開発等を行う。	○平成29年度の運用開始を目指す。 ○大熊町に立地決定。
		JAEA楡葉遠隔技術開発センター ○原子炉格納容器下部の漏えい箇所を調査・補修するロボット等の機器・装置の開発・実証試験や、燃料デブリ取り出しに係る機器・装置開発、実証試験棟の実施。	○楡葉町にて、平成27年10月に開所式を開催。平成28年4月から、試験棟を含めた本格運用を開始。
		廃炉国際共同研究センター 国際共同研究棟 ○多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉研究を強化。	○平成28年度の運用開始を目指す。 ○平成27年8月、富岡町王塚地区に立地を決定。同年12月に立地地点の地番を公表。 ○平成28年4月着工。平成29年3月竣工予定。

2. 早期に事業化を目指すもの		事業概要	進捗状況・スケジュール(案)
国	ロボット	テストフィールド ○無人航空機や災害対応ロボット等の実証実験が行えるテストフィールドを整備。	○平成28年度予算において、ロボットテストフィールドの整備のため、51.0億円の予算を確保。(※1) ○平成28年1月21日、経済産業省と福島県において整備・運営に関する協定を締結。 ○平成28年4月に南相馬市及び浪江町に設置することを決定。(※2)
	国際産学連携	産学官共同研究室(a) (ロボット) ○ロボット技術の共同研究施設を設置。	○平成28年度予算において、ロボット技術等の共同利用施設の整備等のため、21.7億円の予算を確保。(※1) ○平成28年1月21日、経済産業省と福島県において整備・運営に関する協定を締結。 ○平成28年4月に南相馬市に設置することを決定。
		情報発信 (アーカイブ) 拠点 ○平成27年4月、県に有識者会議を立ち上げて具体化。 ※①展示・交流エリア、②資料エリア、③研究エリアをベースに検討。	○有識者会議を5回開催し、施設の機能、内容等を取りまとめた。(平成27年9月10日に報告書を知事へ提出)。 ○平成32年度の運営開始を目指す。 ○基本構想策定に係る検討会議を立ち上げ(平成28年6月27日)
		スマート・エコパーク ○新たに研究会を設立し、産学官によるネットワークを形成し、浜通り地域を中心に新たな環境・リサイクル産業の集積を図る。 ○研究会を通じて、新たなリサイクル事業の実証や人材育成等を実施。	○県において「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」(昨年8月設立)を4回開催。本年6月時点で、157企業・団体が参加。 ○新たな案件創出に向けたFS調査を昨年10月より実施。 ○本年1月より同研究会下に事業化推進会議を開催し、新たな事業創出に向けた取組を推進。本年5月には、同研究会にテーマ別WGも設置。

※1 その他、本構想の重点分野を対象とした地域振興に資する実用化開発等のために69.7億円、必要な調査等の実施のために1億円の予算を確保。
※2 浪江町には、ロボットテストフィールド本体が設置される南相馬市から10km程度離れた場所に滑走路が整備される予定。

3. 事業化に向け更に検討が必要なもの		事業概要	進捗状況・スケジュール(案)
国	国際産学連携	産学官共同研究室(b) (放射線の知識が必要な研究分野を対象) ○放射線の知識が必要な先端研究を実施する共同研究施設を設置。	○平成30年度以降、事業化。 ○引き続き事業化に向けて検討。
		大学教育拠点 ○上記の産学官共同研究室(b)を拠点に具体化を図る。	
		技術者研修拠点 ○廃炉人材育成、防災研修について民間主体で検討し、具体化。	○平成29年度以降、事業化。 ○具体化に向けて、民間企業等による検討を開始。
		(県)ハイテクプラザ 浜通り分所 ○県がハイテクプラザ浜通り分所の設置を検討。	○現在、ハイテクプラザ浜通り分所の設置について検討中。

4. 一部事業化に着手済みだが、更に検討が必要なもの		事業概要	進捗状況(主なもの)
県	エネルギー関連産業	○10のプロジェクトを提示し、一部着手済み。今後、更なる具体化。	○平成28年7月現在、福島県原子力災害等復興基金により、避難解除区域等を対象とした再エネ発電設備等の導入支援を8事業実施中。(南相馬市、浪江町、大熊町、富岡町、楡葉町)。 ○再エネ復興推進協議会(平成27年7月31日)。 ○阿武隈・沿岸部地域風力発電構想における風況調査・環境アセスメント着手 ○福島新エネ社会構想における水素社会実現に関する取組を検討中。 ○スマートコミュニティ・マスタープランを策定中(新地町、浪江町、楡葉町、相馬市)
	農林水産プロジェクト	○8のプロジェクトを提示し、一部着手済み。今後、更なる具体化。	○平成28年度予算において1.3億円を計上し(農水省+県予算)、ロボットトラクタなどの先端技術等の開発・実証を実施。 ○平成28年度予算において0.9億円を計上し(水産庁+県予算)、県水産試験場の機能強化を目的とした施設等の整備に向けた基本・実施設計に着手。 ○CLT生産拠点整備に向けた調整を行うとともに、供給体制構築等に向けた産学官による検討を実施。また、CLT建築物の実証・展示を実施。

※前回の会議(平成27年10月29日)からの変更点を赤字で記載